



平成18年11月22日

各位

会社名 株式会社 東急ストア
 代表者名 取締役社長 高橋 一郎
 (コード番号 8197 東証第1部)
 問合せ先 経理部長 水島憲太郎
 (TEL 03 - 3711 - 0109 代表)

(修正)修正後発事象の発生に伴う平成19年2月期中間決算短信(連結)及び平成19年2月期個別中間財務諸表の概要等の修正について

平成18年10月12日に発表いたしました当社「平成19年2月期中間決算短信(連結)」、「平成19年2月期個別中間財務諸表の概要」及びそれぞれの添付資料について、下記の理由に基づき修正いたします。

なお、修正箇所が多岐にわたるため、修正箇所到下線を付して表示した修正後の全ページを参考資料として添付いたしております。

記

【修正理由】

当社は、本日付で別途発表いたしております「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、平成18年11月22日開催の取締役会において、福岡県筑紫野市所在の土地、建物を譲渡することを決議いたしました。この決議に伴い、中間期末時の減損会計上の回収可能価額の観点から、売却時に発生が見込まれる損失相当額の減損処理及び一時差異に係る繰延税金資産の計上を修正後発事象として18年8月中間期の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表に反映させることにいたしました。

これにより、中間連結決算は、特別損失の減損損失計上額は906百万円(修正前139百万円)となり、その結果、税金等調整前中間純利益は3,422百万円(修正前4,189百万円)となり、一方、減損追加処理額に対する繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額は1,593百万円(修正前1,000百万円)となりまして、中間純利益は3,748百万円(修正前1,920百万円)となりました。

また、個別中間決算は、特別損失の減損損失計上額は1,889百万円(修正前139百万円)となり、その結果、税引前中間純利益は1,668百万円(修正前3,417百万円)となり、一方、減損追加処理額に対する繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額は1,443百万円(修正前1,151百万円)となりまして、中間純利益は2,291百万円(修正前1,446百万円)となりました。

なお、連結及び個別中間決算の修正に伴い、通期業績予想の当期純利益について、連結5,430百万円(修正前3,600百万円)、個別3,600百万円(修正前2,750百万円)に修正いたしました。

【修正内容】

1. 「中間決算短信(連結)」

「1. 18年8月中間期の連結業績(1) 連結経営成績」の18年8月中間期

< 修正前 >		< 修正後 >	
中間(当期)純利益	1,920百万円	中間(当期)純利益	3,748百万円
1株当たり中間(当期)純利益	27円47銭	1株当たり中間(当期)純利益	53円60銭

「1. 18年8月中間期の連結業績(2) 連結財政状態」の18年8月中間期

< 修正前 >		< 修正後 >	
総資産	134,632百万円	総資産	136,459百万円
純資産	37,513百万円	純資産	39,341百万円
自己資本比率	27.0%	自己資本比率	28.0%
1株当たり純資産	520円41銭	1株当たり純資産	546円54銭

「2. 19年2月期の連結業績予想」

< 修正前 >		< 修正後 >	
当期純利益	3,600百万円	当期純利益	5,430百万円
1株当たり予想当期純利益(通期)	51円49銭	1株当たり予想当期純利益(通期)	77円66銭

2. 「中間決算短信添付資料」

「3. 経営成績および財政状態 . 経営成績(1) 当中間期の概況」

< 修正前 >		< 修正後 >	
中間純利益は19億20百万円となりました。		中間純利益は37億48百万円となりました。	

「3. 経営成績および財政状態 . 経営成績(2) 通期の見通し」

< 修正前 >

当期純利益は36億円を見込んでおります。

< 修正後 >

当期純利益は54億30百万円を見込んでおります。

「3. 経営成績および財政状態 . 財政状態」

< 修正前 >

税金等調整前中間純利益41億89百万円に、

「キャッシュ・フロー指標」の平成18年8月中間期

自己資本比率 27.0%

時価ベースの自己資本比率 40.8%

< 修正後 >

税金等調整前中間純利益34億22百万円に、

「キャッシュ・フロー指標」の平成18年8月中間期

自己資本比率 28.0%

時価ベースの自己資本比率 40.3%

「中間連結貸借対照表」の当中間連結会計期間末欄

< 修正前 >

建物及び構築物 29,290百万円

土地 36,213百万円

有形固定資産合計 68,542百万円

繰延税金資産(投資その他の資産) 4,489百万円

投資その他の資産合計 39,502百万円

固定資産合計 109,853百万円

資産合計 134,632百万円

「流動資産合計」の構成比 18.4%

「固定資産合計」の構成比 81.6%

利益剰余金 14,789百万円

株主資本合計 35,864百万円

純資産合計 37,513百万円

負債純資産合計 134,632百万円

「流動負債合計」の構成比 43.6%

「固定負債合計」の構成比 28.5%

「負債合計」の構成比 72.1%

「株主資本合計」の構成比 26.7%

「純資産合計」の構成比 27.9%

< 修正後 >

建物及び構築物 29,035百万円

土地 35,701百万円

有形固定資産合計 67,775百万円

繰延税金資産(投資その他の資産) 7,084百万円

投資その他の資産合計 42,097百万円

固定資産合計 111,680百万円

資産合計 136,459百万円

「流動資産合計」の構成比 18.2%

「固定資産合計」の構成比 81.8%

利益剰余金 16,616百万円

株主資本合計 37,691百万円

純資産合計 39,341百万円

負債純資産合計 136,459百万円

「流動負債合計」の構成比 43.0%

「固定負債合計」の構成比 28.2%

「負債合計」の構成比 71.2%

「株主資本合計」の構成比 27.6%

「純資産合計」の構成比 28.8%

「中間連結損益計算書」の当中間連結会計期間欄

< 修正前 >

特別損失 293百万円

減損損失 139百万円

税金等調整前中間(当期)純利益 4,189百万円

法人税等調整額 1,000百万円

中間(当期)純利益 1,920百万円

「特別利益」の百分比 1.1%

「特別損失」の百分比 0.2%

「税金等調整前中間(当期)純利益」の百分比 2.9%

「法人税、住民税及び事業税」の百分比 0.7%

「法人税等調整額」の百分比 0.7%

「中間(当期)純利益」の百分比 1.3%

< 修正後 >

特別損失 1,060百万円

減損損失 906百万円

税金等調整前中間(当期)純利益 3,422百万円

法人税等調整額 1,593百万円

中間(当期)純利益 3,748百万円

「特別利益」の百分比 1.0%

「特別損失」の百分比 0.7%

「税金等調整前中間(当期)純利益」の百分比 2.3%

「法人税、住民税及び事業税」の百分比 0.6%

「法人税等調整額」の百分比 1.1%

「中間(当期)純利益」の百分比 2.6%

「中間連結株主資本等変動計算書」

< 修正前 >

「利益剰余金」欄

中間純利益 1,920百万円

中間連結会計期間中の変動額合計 1,519百万円

平成18年8月31日残高 14,789百万円

「株主資本合計」欄

中間純利益 1,920百万円

中間連結会計期間中の変動額合計 1,495百万円

平成18年8月31日残高 35,864百万円

「純資産合計」欄

中間純利益 1,920百万円

中間連結会計期間中の変動額合計 2,531百万円

平成18年8月31日残高 37,513百万円

< 修正後 >

「利益剰余金」欄

中間純利益 3,748百万円

中間連結会計期間中の変動額合計 3,346百万円

平成18年8月31日残高 16,616百万円

「株主資本合計」欄

中間純利益 3,748百万円

中間連結会計期間中の変動額合計 3,323百万円

平成18年8月31日残高 37,691百万円

「純資産合計」欄

中間純利益 3,748百万円

中間連結会計期間中の変動額合計 4,358百万円

平成18年8月31日残高 39,341百万円

「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の当中間連結会計期間欄

< 修正前 >

税金等調整前中間(当期)純利益 4,189百万円

減損損失 139百万円

< 修正後 >

税金等調整前中間(当期)純利益 3,422百万円

減損損失 906百万円

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)」の当中間連結会計期間欄

< 修正前 >

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は
36,386百万円であります。

< 修正後 >

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は
38,213百万円であります。

「注記事項(中間連結貸借対照表関係) 2 担保関係」の当中間連結会計期間末欄

< 修正前 >

建物及び構築物 6,178百万円
土地 11,205百万円

< 修正後 >

建物及び構築物 6,025百万円
土地 9,797百万円

「注記事項(中間連結損益計算書関係) 2 減損損失」の当中間連結会計期間欄

< 修正前 >

減損損失139百万円を計上しております。

< 修正後 >

減損損失906百万円を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	千葉県 1店舗

用途	種類	場所
店舗	土地及び建物等	福岡県 1店舗 千葉県 1店舗
共用資産	土地及び建物等	福岡県 1物件

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、また、売却の意思決定を行った店舗並びに共用資産にグルーピングしておりました上記物件について、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

建物及び構築物 98百万円
その他 41百万円
計 139百万円

(内訳)

建物及び構築物 353百万円
土地 511百万円
その他 41百万円
計 906百万円

「(1株当たり情報)」の当中間連結会計期間欄

< 修正前 >

1株当たり純資産額 520.41円
1株当たり中間純利益金額 27.47円
「1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎」
中間(当期)純利益 1,920百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益 1,920百万円

< 修正後 >

1株当たり純資産額 546.54円
1株当たり中間純利益金額 53.60円
「1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎」
中間(当期)純利益 3,748百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益 3,748百万円

3. 「個別中間財務諸表の概要」

「1. 18年8月中間期の業績(1) 経営成績」の18年8月中間期

< 修正前 >

中間(当期)純利益 1,446百万円
1株当たり中間(当期)純利益 20円68銭

< 修正後 >

中間(当期)純利益 2,291百万円
1株当たり中間(当期)純利益 32円75銭

「1. 18年8月中間期の業績(2) 財政状態」の18年8月中間期

< 修正前 >

総資産 110,861百万円
純資産 36,895百万円
自己資本比率 33.3%
1株当たり純資産 527円49銭

< 修正後 >

総資産 111,706百万円
純資産 37,740百万円
自己資本比率 33.8%
1株当たり純資産 539円57銭

「2. 19年2月期の業績予想」

< 修正前 >

当期純利益 2,750百万円
1株当たり予想当期純利益(通期) 39円32銭

< 修正後 >

当期純利益 3,600百万円
1株当たり予想当期純利益(通期) 51円47銭

4. 「個別中間財務諸表の概要添付資料」

「中間貸借対照表」の当中間会計期間末欄

< 修正前 >

建物	22,725百万円
土地	31,602百万円
その他	2,006百万円
有形固定資産合計	56,335百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	2,790百万円
投資その他の資産合計	33,786百万円
固定資産合計	91,767百万円
資産合計	110,861百万円
「流動資産合計」の構成比	17.2%
「固定資産合計」の構成比	82.8%

繰越利益剰余金	2,950百万円
利益剰余金合計	15,275百万円
株主資本合計	36,358百万円
純資産合計	36,895百万円
負債純資産合計	110,861百万円
「流動負債合計」の構成比	39.8%
「固定負債合計」の構成比	26.9%
「負債合計」の構成比	66.7%
「資本金」の構成比	9.8%
「利益剰余金合計」の構成比	13.8%
「株主資本合計」の構成比	32.8%
「純資産合計」の構成比	33.3%

< 修正後 >

建物	22,481百万円
土地	30,108百万円
その他	1,996百万円
有形固定資産合計	54,586百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	5,384百万円
投資その他の資産合計	36,380百万円
固定資産合計	92,612百万円
資産合計	111,706百万円
「流動資産合計」の構成比	17.1%
「固定資産合計」の構成比	82.9%

繰越利益剰余金	3,795百万円
利益剰余金合計	16,120百万円
株主資本合計	37,203百万円
純資産合計	37,740百万円
負債純資産合計	111,706百万円
「流動負債合計」の構成比	39.5%
「固定負債合計」の構成比	26.7%
「負債合計」の構成比	66.2%
「資本金」の構成比	9.7%
「利益剰余金合計」の構成比	14.4%
「株主資本合計」の構成比	33.3%
「純資産合計」の構成比	33.8%

「中間損益計算書」の当中間会計期間欄

< 修正前 >

特別損失	263百万円
税引前中間(当期)純利益	3,417百万円
法人税等調整額	1,151百万円
中間(当期)純利益	1,446百万円
「特別損失」の百分比	0.2%
「税引前中間(当期)純利益」の百分比	2.8%
「法人税等調整額」の百分比	0.9%
「中間(当期)純利益」の百分比	1.2%

< 修正後 >

特別損失	2,012百万円
税引前中間(当期)純利益	1,668百万円
法人税等調整額	1,443百万円
中間(当期)純利益	2,291百万円
「特別損失」の百分比	1.6%
「税引前中間(当期)純利益」の百分比	1.4%
「法人税等調整額」の百分比	1.2%
「中間(当期)純利益」の百分比	1.9%

「中間株主資本等変動計算書」

< 修正前 >

「繰越利益剰余金」欄	
中間純利益	1,446百万円
中間会計期間中の変動額合計	4,596百万円
平成18年8月31日残高	2,950百万円
「利益剰余金合計」欄	
中間純利益	1,446百万円
中間会計期間中の変動額合計	1,096百万円
平成18年8月31日残高	15,275百万円
「株主資本合計」欄	
中間純利益	1,446百万円
中間会計期間中の変動額合計	1,076百万円
平成18年8月31日残高	36,358百万円
「純資産合計」欄	
中間純利益	1,446百万円
中間会計期間中の変動額合計	1,023百万円
平成18年8月31日残高	36,895百万円

< 修正後 >

「繰越利益剰余金」欄	
中間純利益	2,291百万円
中間会計期間中の変動額合計	5,441百万円
平成18年8月31日残高	3,795百万円
「利益剰余金合計」欄	
中間純利益	2,291百万円
中間会計期間中の変動額合計	1,941百万円
平成18年8月31日残高	16,120百万円
「株主資本合計」欄	
中間純利益	2,291百万円
中間会計期間中の変動額合計	1,921百万円
平成18年8月31日残高	37,203百万円
「純資産合計」欄	
中間純利益	2,291百万円
中間会計期間中の変動額合計	1,868百万円
平成18年8月31日残高	37,740百万円

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)」の当中間会計期間欄

< 修正前 >

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,895百万円であります。

< 修正後 >

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,740百万円であります。

「注記事項(中間貸借対照表関係) 2 担保関係」の当中間会計期間末欄

< 修正前 >

建物	2,516百万円
土地	5,909百万円

< 修正後 >

建物	2,363百万円
土地	4,502百万円

「注記事項(中間損益計算書関係) 4 特別損失の主要項目」の当中間会計期間欄

< 修正前 >

減損損失 139百万円

減損損失139百万円を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	千葉県 1店舗

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

建物 90百万円
 その他 48百万円
 計 139百万円

「(1株当たり情報)」の当中間会計期間欄

< 修正前 >

1株当たり純資産額 527.49円

1株当たり中間純利益金額 20.68円

「1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎」

中間(当期)純利益 1,446百万円

普通株式に係る中間(当期)純利益 1,446百万円

< 修正後 >

減損損失 1,889百万円

減損損失1,889百万円を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	土地及び建物等	福岡県 1店舗 千葉県 1店舗
共用資産	土地及び建物等	福岡県 1物件

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、また、売却の意思決定を行った店舗並びに共用資産にグルーピングしてありました上記物件について、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(内訳)

建物 335百万円
 土地 1,494百万円
 その他 59百万円
 計 1,889百万円

< 修正後 >

1株当たり純資産額 539.57円

1株当たり中間純利益金額 32.75円

「1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎」

中間(当期)純利益 2,291百万円

普通株式に係る中間(当期)純利益 2,291百万円



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 東急ストア
コード番号 8197

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-store.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 一郎
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水島 憲太郎

TEL (03) 3711 - 0109 (代表)

親会社等の名称 東京急行電鉄株式会社 (コード番号: 9005)
米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 40.4%

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	151,337	16.4	3,266	39.3	2,900	42.6
17年 8月中間期	130,040	1.2	2,344	13.4	2,033	11.8
18年 2月期	258,874		5,128		3,828	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	3,748		53.60	-
17年 8月中間期	3,884		55.51	-
18年 2月期	2,504		35.79	-

(注) 持分法投資損益 18年 8月中間期 - 百万円 17年 8月中間期 10 百万円 18年 2月期 507 百万円
期中平均株式数 (連結) 18年 8月中間期 69,931,891 株 17年 8月中間期 69,978,545 株 18年 2月期 69,970,892 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	136,459	39,341	28.0	546.54
17年 8月中間期	115,389	34,002	29.5	485.96
18年 2月期	111,717	34,982	31.3	500.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 8月中間期 69,919,474 株 17年 8月中間期 69,969,690 株 18年 2月期 69,955,826 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	3,224	222	1,641	3,142
17年 8月中間期	4,090	549	5,372	1,813
18年 2月期	5,468	39	7,370	1,782

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	311,200	6,500	5,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77円 66銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照下さい。

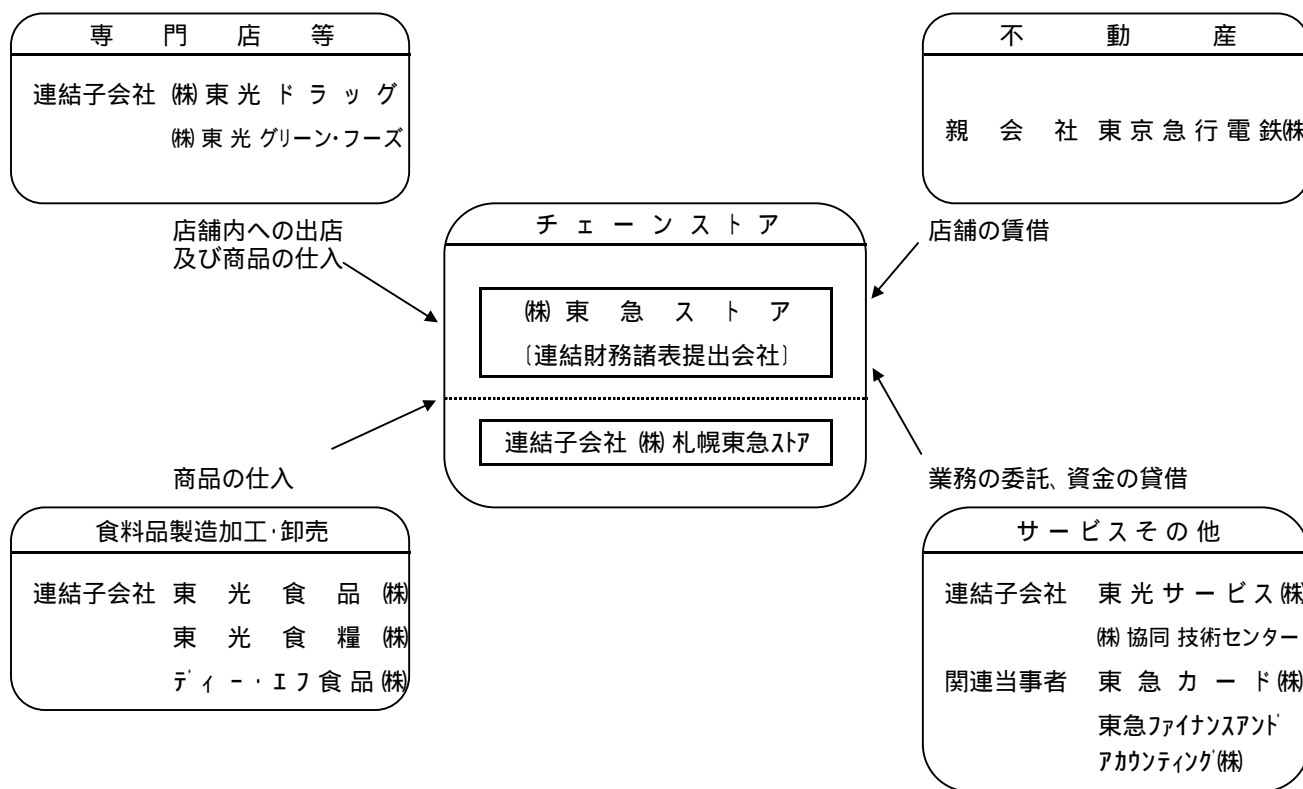
1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社8社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

- 小 売 …… 当社は主に首都圏を、(株)札幌東急ストアは札幌市を商圈とするチェーンストアとして、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売事業を展開しております。
また、(株)東光ドラッグ(医薬品、化粧品の特設店)、(株)東光グリーン・フーズ(生花、観葉植物の特設店)は当社の店舗にテナントとして出店しております。
- 食料品製造加工・卸売 …… 東光食品(株)は日配食品の豆腐、納豆、麺類、米飯等を、東光食糧(株)は米穀類を当社へ商品供給を行っております。また、ティーン・エフ食品(株)は、日配食品の豆腐、納豆等を(株)札幌東急ストアへ商品供給を行っております。
- サービスその他 …… 東光サービス(株)は店舗の警備、清掃、人材派遣業務を、(株)協同技術センターは店舗の設備管理業務をそれぞれ行っております。

なお、上記のほか、当社は親会社である東京急行電鉄(株)より店舗を賃借しており、関連当事者である東急カード(株)にクレジットカード関連業務を委託し、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)に資金の預け入れ、借り入れをしております。

主な事業の概要図は次のとおりであります。



(注)前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)札幌東急ストアについては、同社の第三者割当増資の引受けに伴い当中間連結会計期間より同社及び同社の子会社ティーン・エフ食品(株)を連結子会社を含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針とし、営業活動においては「顧客第一主義」に徹して、「鮮度、品質の高い商品を値頃感のある価格で、安定的に提供する」、すなわち「S（安全）、Q（品質）、P（価格）」の基本理念のもと、お客様に支持される企業づくりをすすめてまいります。

また、東急グループのスローガン「美しい時代へ」のもと、その理念とする「美しい生活環境の創造」にも取り組み、お客様、地域社会、株主の皆様、お取引先様、また従業員にとって価値ある企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして考えております。

利益配分につきましては、会社の業績ならびに財務体質強化のための内部留保と調和をはかりつつ、安定した配当を続けることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装などの設備投資に充当し、事業基盤のさらなる拡大・強化につとめ、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、前期同様、中間配当金は一株当たり5円を実施し、年間配当金は一株当たり10円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討した上で、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

消費市場の成熟化、競争の激化、情報化、グローバル化の進展など、経営環境が大きく変化するなか、当社グループは、「安定成長に向けた事業基盤の強化」、「経営資源の選択と集中」、「活力ある従業員の育成」を基本戦略とし、環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立につとめてまいります。

小売業としての事業強化として、商品、サービス、売場環境の3つの面からお客様にとっての「上質」を追求し、店舗戦略、MD（マーチャンダイジング）戦略、業務システム戦略、人材育成戦略の4つの戦略を推進してまいります。

店舗戦略におきましては、引き続き店舗の改装や営業機会の拡大により既存店を強化するとともに、新設店開発力と出店精度の向上をはかり、成長力を強化してまいります。

MD戦略におきましては、マーケットニーズに基づいた品揃えの見直しや商品管理の徹底をはかるとともに、プライベートブランド商品の開発をさらにすすめ、収益力の強化をはかってまいります。

業務システム戦略では、ロジスティクス改革として、平成18年8月末に新低温物流センターを稼働させ、適時適量配送による商品鮮度の向上とカテゴリー納品による店舗作業の軽減を目指すとともに、LSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）と連動して、店舗オペレーションの改善をはかってまいります。また、平成18年4月にスタートした東急グループ共通ポイントサービスを核とした顧客情報管理によるマーケットニーズの発掘、効率的な販売促進に取り組みます。これら、各システムの相乗効果により収益の向上に取り組んでまいります。

人材育成戦略といたしましては、総合研修センター「スクール・オブ・リテイルビジネス」を活用するなど教育強化をはかるとともに、人事制度改革をさらに推進し、従業員一人ひとりの能力が発揮できる環境を作り、成果と連動した評価を行うことで生産性の向上をはかってまいります。

(5) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
東京急行電鉄株式会社	親会社	40.4% (0.2%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合の内数です。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は東京急行電鉄株式会社(以下同社)の子会社であり、同社が中心となる東急グループの一員として、東急グループ理念「美しい生活環境の創造」を目指し、東急ブランドの価値向上につとめております。

一方、同社は当社議決権の40.4%を有しており、人的な関係については、同社の代表取締役及び取締役並びに監査役が当社の取締役及び監査役に就任しております。

また、当社と同社との間には、施設の賃借の取引関係があります。

当社は、同社及び東急グループ各社と協力関係を構築しており、同社が中心となる東急グループに属することによる事業上の制約はありません。東急グループに属することで、グループのブランド力、経営資源を活かしたシナジー効果を発揮できるものと考えております。

同社とは密接な連携を取りながらも、事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っております。

また、同社役員の兼務状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績および財政状態

. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定な要素はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら小売業界におきましては、需要回復は限定的に留まり、消費が生活必需品の分野に向かわない状況が続くとともに、業態を超えた競合の激化がすすむなど、厳しい商業環境で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年度の創業50周年を節目として、確固たる事業基盤の確立を目指しており、東急沿線を中心とするドミナントエリアにおけるお客様ニーズを基軸とした上質化を追求し、お客様に支持される店舗づくりや商品開発をすすめております。当中間期は、創業50周年記念企画として、各種記念販促、記念商品の開発といったお客様向けの施策に加え、従業員のモチベーション向上のための社内企画も充実させ、当社グループ一丸となって販売体制を構築してまいりました。また、以前より実験店でノウハウの蓄積を行ってまいりましたFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)につきましては、4月の東急グループ共通ポイントサービス開始を機に、全店に拡大した他、期末には新低温物流センターを稼働させるなど、業務システム改革をさらにすすめました。

また、持分法適用関連会社であった(株)札幌東急ストアにつきましては、同社の第三者割当増資の引受けに応じ、平成18年3月10日付で当社の連結子会社とし、さらなるMD(マーチャンダイジング)の強化やシステムの統合など、相乗効果の発揮へ向けた取り組みをすすめてまいりました。

当社におきましては、新設店舗は、4月に錦糸町店(東京都)を開設いたしました。

既存店舗では、大型店舗を中心とした活性化に取り組み、あきる野店につきましては、フロア構成の見直し、新規テナントの導入など全面改装を行い、集客力のアップをはかりました。

営業面では、創業50周年記念販促で集客をはかるとともに、「健康」「機能性」などを切り口に独自性の高い記念企画商品の開発に取り組みました。また、LSP(レイバー・スケジューリング・プログラム)により効率的な売場運営をさらにすすめ、時間帯別のお客様ニーズに対応した売場づくり・品揃えを行うなど販売力の強化につとめました。

利益面では、プライベートブランド商品の開発・拡販や仕入れ益率の改善などで売上総利益率を改善するとともに、戦略的な購買活動により、店舗管理費や販促費をはじめとして構造的なコスト削減をすすめました。

環境問題への取り組みといたしましては、7月に環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を、新たに59店舗および流通センター・研修センターで認証取得し、これで全事業所での認証取得を完了いたしました。

当グループ各社におきましては、(株)札幌東急ストアは、6月に白石ターミナル店(北海道)を開設する一方、2店舗の閉鎖を行うなど、スクラップ&ビルドによる収益改善をすすめるとともに、既存店の活性化やポイントカード会員への特別販促の強化により集客力の向上につとめました。

また、当社の販売分析システム導入による情報の共有化、利益管理の強化をはかった他、当社プライベートブランド商品の拡販により売上総利益率の改善を果たすなど、当社との連携強化をさらにすすめました。

そのほか、専門店を運営する(株)東光ドラッグ、(株)東光グリーン・フーズは、店舗の出店や接客、販売技術の向上をはかり、営業力の強化につとめました。

食料品の製造加工・卸売の東光食品(株)、東光食糧(株)は、当社とのコラボレーションのもと、東急ストアプライベートブランドの商品開発や、安心・安全・環境に配慮した商品開発を積極的にすすめました。

店舗、設備の警備や管理業務を行っている東光サービス(株)、(株)協同技術センターは、技術力向上をはかる一方、店舗の営業時間拡大にともなうサポート体制の強化をはかりました。

各社とも、当社との連携のもと、「高品質」「高付加価値」の商品・サービス開発を中心に営業力強化をはかるとともに、効率的なオペレーションや経費の有効活用に取り組みました。

この結果、当中間期における当社グループの営業収益は1,513億37百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益は32億66百万円(前年同期比39.3%増)、経常利益は29億円(前年同期比42.6%増)となりました。

特別損益につきましては、固定資産の売却益を計上する一方、減損損失や固定資産除却損を計上し、中間純利益は37億48百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の動向など、懸念材料はあるものの、景気は回復基調で推移し、個人消費も底堅い動きが続くものと予想されますが、お客様の厳しい消費選択やさらなる競合激化など、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした中で当社グループは、今後も上質化を軸に、お客様に支持される店舗づくりや商品開発をすすめてまいります。

新設店舗は、当社は柏の葉キャンパス駅前店(千葉県)、(株)札幌東急ストアは札幌ファクトリー店(北海道)の開設を、ともに11月に予定しているほか、既存店舗の活性化も順次すすめてまいります。

FSPにつきましては、引き続き会員獲得を行うとともに、顧客データの活用や優良顧客へのアプローチ強化など、さらなる効果の発揮へ向け取り組んでまいります。

低温ロジスティクス改革については、店舗も含めた運営体制を確立し、商品鮮度の向上による売上の拡大や、商品回転数の向上による利益率のアップを実現してまいります。

一方、経費面では、引き続き戦略的な購買による構造的コスト削減に取り組んでまいります。

そのほか、各社連携強化のもと商品開発、新規事業などへの取り組みをすすめ、グループ一丸となって、事業基盤の強化、業績の向上につとめてまいります。

また、東急グループ内の小売り・サービス業、商業施設運営業などとも、引き続き連携を深め、沿線価値の最大化を目指してまいります。

なお、当社グループの通期の見通しにつきましては、営業収益は3,112億円(前期比20.2%増)、経常利益65億円(前期比69.8%増)、当期純利益は54億30百万円を見込んでおります。

・ 財政状態

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益34億22百万円に、減価償却費18億円や仕入債務の増加額11億71百万円が加わる一方、売上債権の増加額24億31百万円などが差し引かれ、32億24百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、店舗の新設、改装や、今後の出店物件などへの設備投資にともなう支出が27億76百万円ありましたが、保有資産の売却や差入敷金保証金の約定償還などにより、2億22百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済等により、16億41百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ13億60百万円増加し、31億42百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりです。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 8 月中間期	平成 18 年 8 月中間期
自己資本比率(%)	27.5	30.6	31.3	29.5	28.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.8	29.5	38.3	31.2	40.3
債務償還年数(年)	2.8 (10.9)	()	8.0 (8.0)	()	()
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.58 (6.96)	()	9.65 (9.65)	13.97 (13.97)	9.64 (9.64)

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの()内は、期末日が金融機関の休業日であった影響を除いた数値を記載しております。
5. 中間期の債務償還年数につきましては、記載を省略しております。また、平成17年2月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	3,051		1,813		1,782	
受取手形及び売掛金	3	5,300		2,695		2,355	
たな卸資産		9,671		8,167		8,379	
繰延税金資産		1,222		626		574	
その他		5,539		4,965		5,062	
貸倒引当金		6		6		5	
流動資産合計		24,778	18.2	18,261	15.8	18,149	16.2
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1,2	29,035		25,727		24,437	
土地	2	35,701		29,998		29,986	
その他	1,2	3,038		2,774		2,670	
有形固定資産合計		67,775		58,500		57,094	
無形固定資産							
		1,807		1,612		1,587	
投資その他の資産							
差入敷金保証金		30,345		26,653		25,820	
繰延税金資産		7,084		6,219		5,170	
その他		4,741		4,217		3,970	
貸倒引当金		73		76		74	
投資その他の資産合計		42,097		37,014		34,886	
固定資産合計		111,680	81.8	97,127	84.2	93,568	83.8
資産合計		136,459	100.0	115,389	100.0	111,717	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	18,338		13,350		12,281	
短期借入金	2	28,882		23,453		22,765	
未払法人税等		1,161		386		627	
賞与引当金		1,411		1,296		901	
その他		8,870		7,851		6,618	
流動負債合計		58,663	43.0	46,338	40.1	43,193	38.7
固定負債							
長期借入金	2	24,634		22,000		21,048	
繰延税金負債		0		0		0	
退職給付引当金		5,708		6,143		5,725	
役員退職慰労引当金		486		441		441	
預り敷金保証金		7,455		6,336		6,210	
リース資産減損勘定		142		124		113	
その他		26		-		-	
固定負債合計		38,454	28.2	35,048	30.4	33,540	30.0
負債合計		97,118	71.2	81,386	70.5	76,734	68.7
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		10,838		-		-	
資本剰余金		10,350		-		-	
利益剰余金		16,616		-		-	
自己株式		114		-		-	
株主資本合計		37,691	27.6	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		522		-		-	
評価・換算差額等合計		522	0.4	-	-	-	-
少数株主持分		1,127	0.8	-	-	-	-
純資産合計		39,341	28.8	-	-	-	-
負債純資産合計		136,459	100.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		-	-	10,838	9.4	10,838	9.7
資本剰余金		-	-	10,347	9.0	10,348	9.3
利益剰余金		-	-	12,239	10.6	13,270	11.9
その他有価証券評価差額金		-	-	656	0.6	614	0.5
自己株式		-	-	80	0.1	89	0.1
資本合計		-	-	34,002	29.5	34,982	31.3
負債及び資本合計		-	-	115,389	100.0	111,717	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日)		(自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日)		(自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
〔 営 業 収 益 〕	[151,337]		[130,040]		[258,874]	
売 上 高	146,036	100.0	125,134	100.0	248,995	100.0
売 上 原 価	106,405	72.9	90,603	72.4	180,015	72.3
売 上 総 利 益	39,631	27.1	34,530	27.6	68,980	27.7
営 業 収 入	5,301	3.7	4,906	3.9	9,879	4.0
営 業 総 利 益	44,932	30.8	39,437	31.5	78,859	31.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	41,666	28.6	37,093	29.6	73,731	29.6
営 業 利 益	3,266	2.2	2,344	1.9	5,128	2.1
営 業 外 収 益	416	0.3	322	0.2	433	0.1
受 取 利 息	58		26		49	
受 取 配 当 金	22		26		37	
受 取 保 険 金 ・ 配 当 金	154		155		165	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		10		-	
そ の 他	180		102		180	
営 業 外 費 用	782	0.5	632	0.5	1,733	0.7
支 払 利 息	334		292		566	
団 体 定 期 保 険 料	93		88		182	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		-		507	
解 体 撤 去 費 用	83		23		65	
そ の 他	271		228		411	
経 常 利 益	2,900	2.0	2,033	1.6	3,828	1.5
特 別 利 益	1,582	1.0	455	0.4	1,927	0.8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		7		9	
固 定 資 産 売 却 益	1,582		227		883	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		221		1,035	
特 別 損 失	1,060	0.7	5,902	4.7	6,489	2.6
固 定 資 産 除 却 損	63		52		93	
店 舗 閉 鎖 損	-		-		73	
減 損 損 失 2	906		5,791		6,177	
退 職 加 算 金	38		59		145	
そ の 他	52		-		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,422	2.3	3,412	2.7	732	0.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	992	0.6	221	0.2	384	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,593	1.1	250	0.2	1,387	0.6
少 数 株 主 利 益	274	0.2	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	3,748	2.6	3,884	3.1	2,504	1.0

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	10,838	10,348	13,270	89	34,368	614	614	-	34,982
中間連結会計期間中の 変 動 額									
剰余金の配当(注)			349		349				349
中間純利益			<u>3,748</u>		<u>3,748</u>				<u>3,748</u>
自己株式の取得				24	24				24
自己株式の処分		1		2	4				4
過年度持分法剰余金 修正に伴う減少高			51		51				51
持分変動による 自己株式の増加				3	3				3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						92	92	1,127	1,035
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	<u>3,346</u>	24	<u>3,323</u>	92	92	1,127	<u>4,358</u>
平成18年8月31日残高	10,838	10,350	<u>16,616</u>	114	<u>37,691</u>	522	522	1,127	<u>39,341</u>

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,346		10,346
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高			10,347		10,348
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,501		16,501
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		3,884		2,504	
配当金		350		699	
役員賞与		27		27	
(うち監査役賞与)		(1)	4,262	(1)	3,231
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,239		13,270

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成18年 3月 1日 (至 平成18年 8月31日)	自 平成17年 3月 1日 (至 平成17年 8月31日)	自 平成17年 3月 1日 (至 平成18年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,422	3,412	732
減価償却費		1,800	1,872	3,685
減損損失		906	5,791	6,177
退職給付引当金の減少額		789	501	920
確定拠出年金移行時未払金の減少額		-	430	830
賞与引当金の増減額(減少：)		368	381	13
固定資産売却益		1,582	227	883
固定資産除却損		80	69	125
投資有価証券売却益		-	221	1,035
受取利息及び受取配当金		81	52	87
支払利息		334	292	566
持分法による投資損益(益：)		-	10	507
退職加算金		38	59	145
売上債権の増減額(増加：)		2,431	60	279
たな卸資産の減少額		212	570	358
仕入債務の増減額(減少：)		1,171	682	387
役員賞与の支払額		-	27	27
その他		425	310	702
小 計		3,874	4,463	6,225
利息及び配当金の受取額		73	46	90
利息の支払額		314	293	572
退職加算金の支払額		30	21	120
法人税等の支払額		379	105	153
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,224	4,090	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		1,906	1,830	3,098
固定資産の売却による収入		1,672	341	1,027
投資有価証券の取得による支出		8	0	1
投資有価証券の売却による収入		-	680	1,609
差入敷金保証金の差入による支出		265	215	522
差入敷金保証金の償還による収入		719	476	1,616
新規連結子会社の株式取得による収入		170	-	-
その他		605	-	590
投資活動によるキャッシュ・フロー		222	549	39
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	429	140
短期借入金の返済による支出		52	8,688	8,688
長期借入による収入		-	5,060	5,530
長期借入金の返済による支出		1,220	1,815	3,637
自己株式の売却による収入		4	3	10
自己株式の取得による支出		24	12	27
配当金の支払額		349	349	698
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,641	5,372	7,370
現金及び現金同等物の増減額		1,360	1,831	1,862
現金及び現金同等物の期首残高		1,782	3,645	3,645
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,142	1,813	1,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 (至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 (至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 (至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全社連結しております。 連結子会社名(8社) 東光食品(株) 東光食糧(株) (株)東光グリーンフーズ (株)東光ドラッグ 東光サービス(株) (株)協同技術センター (株)札幌東急ストア ティー・エフ食品(株) 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)札幌東急ストアについては、同社の第三者割当増資の引受けに伴い当中間連結会計期間より同社及び同社の子会社ティール食品(株)を連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品については主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社と連結子会社の一部の資産、及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全社連結しております。 連結子会社名(6社) 東光食品(株) 東光食糧(株) (株)東光グリーンフーズ (株)東光ドラッグ 東光サービス(株) (株)協同技術センター なお、連結子会社(株)トップシューズは、平成17年2月28日付で解散し、平成17年6月30日をもって清算終了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)札幌東急ストアは持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 (至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 (至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 (至 平成18年2月28日)</p>
<p>(0)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(0)賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が173百万円増加しております。</p>	<p>(0)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(0)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(0)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(0)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>

<p>当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 (至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 (至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 (至 平成18年2月28日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 (至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 (至 平成17年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 (至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,213百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が当社及び連結子会社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が5,791百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が当社及び連結子会社の平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6,177百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が247百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,732百万円</p> <p>2 担保関係 下記の借入金に建物及び構築物 6,025百万円、機械装置及び運搬 具 272百万円及び土地 9,797百 万円を担保に供しております。 短期借入金 4,054百万円 (うち1年以内返済 予定長期借入金 1,973百万円) 長期借入金 7,650百万円 計 11,705百万円 このほか、買掛金1百万円に対し て定期預金4百万円を担保に供し ております。</p> <p>3 受取手形及び売掛金 当中間連結会計期間末において、 クレジット売掛債権のうち43億円 を譲渡しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,736百万円</p> <p>2 担保関係 下記の借入金に建物及び構築物 3,549百万円、機械装置及び運 搬具 215百万円及び土地 6,503 百万円を担保に供しております。 短期借入金 (1年以内返済予定) 462百万円 (長期借入金) 長期借入金 4,484百万円 計 4,947百万円</p> <p>3 受取手形及び売掛金 当中間連結会計期間末において、 クレジット売掛債権のうち63億円 を譲渡しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,536百万円</p> <p>2 担保関係 下記の借入金に建物及び構築物 3,486百万円、機械装置及び運 搬具 219百万円及び土地 6,503 百万円を担保に供しております。 短期借入金 (1年以内返済予定) 515百万円 (長期借入金) 長期借入金 4,204百万円 計 4,719百万円</p> <p>3 受取手形及び売掛金 当連結会計年度末において、クレ ジット売掛債権のうち63億円を譲 渡しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>従業員給料手当 14,728百万円 賞与引当金繰入額 1,411百万円 退職給付費用 197百万円 賃借料 7,203百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失906百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>福岡県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>千葉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県 1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、また、売却の意思決定を行った店舗並びに共用資産にグルーピングしてありました上記物件について、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>511 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>906 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	福岡県 1店舗	千葉県 1店舗	共用資産	土地及び建物等	福岡県 1物件	建物及び構築物	353 百万円	土地	511 百万円	その他	41 百万円	計	906 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>従業員給料手当 12,594百万円 賞与引当金繰入額 1,296百万円 退職給付費用 489百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 賃借料 6,343百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失5,791百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>東京都 10店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県他 4店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>819 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>403 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,791 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	東京都 10店舗	神奈川県 4店舗	茨城県他 4店舗		建物及び構築物	4,569 百万円	土地	819 百万円	その他	403 百万円	計	5,791 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>従業員給料手当 25,123百万円 賞与引当金繰入額 901百万円 退職給付費用 954百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 賃借料 12,684百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失6,177百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>東京都 11店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県他 4店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準ずる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,885 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>819 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>472 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,177 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗	神奈川県 4店舗	茨城県他 4店舗		建物及び構築物	4,885 百万円	土地	819 百万円	その他	472 百万円	計	6,177 百万円
用途	種類	場所																																																				
店舗	土地及び建物等	福岡県 1店舗																																																				
		千葉県 1店舗																																																				
共用資産	土地及び建物等	福岡県 1物件																																																				
建物及び構築物	353 百万円																																																					
土地	511 百万円																																																					
その他	41 百万円																																																					
計	906 百万円																																																					
用途	種類	場所																																																				
店舗	土地及び建物等	東京都 10店舗																																																				
		神奈川県 4店舗																																																				
		茨城県他 4店舗																																																				
建物及び構築物	4,569 百万円																																																					
土地	819 百万円																																																					
その他	403 百万円																																																					
計	5,791 百万円																																																					
用途	種類	場所																																																				
店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗																																																				
		神奈川県 4店舗																																																				
		茨城県他 4店舗																																																				
建物及び構築物	4,885 百万円																																																					
土地	819 百万円																																																					
その他	472 百万円																																																					
計	6,177 百万円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	70,162,842	-	-	70,162,842

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	207,016	41,718	5,366	243,368

(変動事由の概要)

増加のうち、30,257株は単元未満株式の買取りによる増加であり、11,461株は持分変動による増加であります。
減少は単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	349	5.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349	5.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,051百万円 流動資産「その他」 (短期貸付金) 91百万円 現金及び現金同等物 3,142百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,813百万円 現金及び現金同等物 1,813百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 1,782百万円 現金及び現金同等物 1,782百万円
2 株式の追加取得により持分法適用関連 会社から連結子会社となった会社の資 産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得による収入(純額)との関係は 次のとおりであります。 流動資産 4,044百万円 固定資産 17,602百万円 流動負債 12,802百万円 固定負債 7,101百万円 連結調整勘定 29百万円 少数株主持分 859百万円 持分法による 投資評価額 154百万円 株式の取得価額 700百万円 新規連結子会社の 現金及び現金同等物 870百万円 差引：新規連結子会社の 取得による収入() 170百万円		

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	632	1,665	1,033
その他	2	3	1
合計	634	1,668	1,034

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	872

前中間連結会計期間(平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	678	1,768	1,090

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	692

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	563	1,564	1,000

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	692

(デリバティブ取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

1 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、食料品を中心に、衣料品、日用生活用品等の小売業を主たる事業としております。

この小売業にかかるセグメントの売上高及び営業利益は全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えております。

また、上記セグメント以外に売上高及び営業利益が全セグメント合計の10%以上を占めるセグメントがありませんので、記載を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

連結会社は全て本国内所在のため記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>546.54円</u>	1株当たり純資産額 485.96円	1株当たり純資産額 500.07円
1株当たり中間純利益金額 <u>53.60円</u>	1株当たり中間純利益金額 55.51円	1株当たり当期純利益金額 35.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,748</u>	3,884	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,748</u>	3,884	2,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,931	69,978	69,970

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、経営の一体化により連結業績の向上をはかるため、平成18年2月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社札幌東急ストアの第三者割当増資に応じて新株引受を行うことを決議し、平成18年3月10日付にて同社を連結子会社といたしました。</p> <p>1 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社 札幌東急ストア</p> <p>(2) 本店所在地 : 北海道札幌市白石区 東札幌一条一丁目 1番7号</p> <p>(3) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 加固正好</p> <p>(4) 資本金 : 1,377百万円 (平成18年3月10日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 : 食料品を中心とした 生活用品等の販売</p> <p>(6) 事業規模(平成17年3月期)</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 56,930百万円 当期純利益 75百万円 総資産 25,316百万円</p> <p>2 第三者割当増資について</p> <p>(1) 増資引受の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">引受価格 1株につき500円 引受株式数 普通株式 1,400,000株 引受総額 700百万円</p> <p>(2) 取得株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">異動前の所有株式数 233,336株(議決権比率 28.5%) 取得株式数 1,400,000株(取得価額 700百万円) 異動後の所有株式数 1,633,336株(議決権比率 50.7%)</p>



平成 19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東急ストア

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

コード番号 8197

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyu-store.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 一郎

TEL (03) 3711 - 0109 (代表)

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 水島憲太郎

配当支払開始日 平成 18年 11月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 8月中間期の業績 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	126,264	1.4	2,446	19.8	2,097	26.5
17年 8月中間期	127,999	1.0	2,042	11.6	1,658	11.3
18年 2月期	254,774		4,560		3,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 8月中間期	2,291		32.75	
17年 8月中間期	4,536		64.81	
18年 2月期	2,835		40.51	

(注) 期中平均株式数 18年 8月中間期 69,957,993 株 17年 8月中間期 69,993,186 株 18年 2月期 69,985,533 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 8月中間期	111,706		37,740		33.8		539.57	
17年 8月中間期	112,397		34,583		30.8		494.16	
18年 2月期	109,437		35,871		32.8		512.67	

(注) 期末発行済株式数 18年 8月中間期 69,945,576 株 17年 8月中間期 69,984,331 株 18年 2月期 69,970,467 株

期末自己株式数 18年 8月中間期 217,266 株 17年 8月中間期 178,511 株 18年 2月期 192,375 株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	255,300		4,700		3,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 47銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年 2月期	5.00	5.00	10.00
19年 2月期(実績)	5.00	-	10.00
19年 2月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,832		1,448		1,525	
売掛金	4	3,667		2,332		1,958	
たな卸資産		7,606		7,620		7,768	
繰延税金資産		579		531		499	
その他		5,410		5,110		5,304	
貸倒引当金		3		2		2	
流動資産合計		<u>19,093</u>	<u>17.1</u>	17,041	15.2	17,053	15.6
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,2	<u>22,481</u>		23,919		22,700	
土地	2	<u>30,108</u>		31,659		31,647	
その他	1	<u>1,996</u>		2,372		2,286	
有形固定資産合計		<u>54,586</u>		57,951		56,634	
無形固定資産		1,645		1,561		1,542	
投資その他の資産							
差入敷金保証金		25,377		26,550		25,678	
繰延税金資産		<u>5,384</u>		5,012		3,985	
その他		5,682		4,346		4,606	
貸倒引当金		64		65		64	
投資その他の資産合計		<u>36,380</u>		35,843		34,206	
固定資産合計		<u>92,612</u>	<u>82.9</u>	95,356	84.8	92,383	84.4
資産合計		<u>111,706</u>	100.0	112,397	100.0	109,437	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		13,076		13,200		12,086	
短期借入金	2	20,693		22,434		21,755	
未払法人税等		961		227		416	
賞与引当金		1,062		1,090		764	
その他の流動負債合計		8,351		8,289		7,371	
		44,145	39.5	45,242	40.2	42,394	38.7
固定負債							
長期借入金	2	20,076		21,389		20,484	
退職給付引当金		3,254		4,307		3,949	
役員退職慰労引当金		398		398		398	
預り敷金保証金		5,992		6,351		6,225	
リース資産減損勘定		98		124		113	
固定負債合計		29,820	26.7	32,571	29.0	31,171	28.5
負債合計		73,965	66.2	77,814	69.2	73,566	67.2
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		10,838	9.7	-	-	-	-
資本剰余金		10,339		-	-	-	-
資本準備金		10,339		-	-	-	-
その他資本剰余金		11		-	-	-	-
資本剰余金合計		10,350	9.3	-	-	-	-
利益剰余金							
利益準備金		1,009		-	-	-	-
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		71		-	-	-	-
別途積立金		11,244		-	-	-	-
繰越利益剰余金		3,795		-	-	-	-
利益剰余金合計		16,120	14.4	-	-	-	-
自己株式		107	0.1	-	-	-	-
株主資本合計		37,203	33.3	-	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		537		-	-	-	-
評価・換算差額等合計		537	0.5	-	-	-	-
純資産合計		37,740	33.8	-	-	-	-
負債純資産合計		111,706	100.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本		-	-	10,838	9.7	10,838	9.9
資本剰余金		-	-	10,339		10,339	
資本準備金		-	-	10,339		10,339	
その他資本剰余金		-	-	8		9	
資本剰余金合計		-	-	10,347	9.2	10,348	9.5
利益剰余金							
利益準備金		-	-	1,009		1,009	
任意積立金		-	-	14,815		14,815	
中間(当期)未処理損失		-	-	2,997		1,645	
利益剰余金合計		-	-	12,827	11.4	14,179	13.0
その他有価証券評価差額金		-	-	644	0.6	590	0.5
自己株式		-	-	75	0.1	85	0.1
資本合計		-	-	34,583	30.8	35,871	32.8
負債及び資本合計		-	-	112,397	100.0	109,437	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
[営業収益]		[126,264]		[127,999]		[254,774]	
売 上 高		121,882	100.0	123,626	100.0	245,994	100.0
売 上 原 価		89,219	73.2	90,652	73.3	180,121	73.2
売 上 総 利 益		32,662	26.8	32,973	26.7	65,872	26.8
営 業 収 入		4,382	3.6	4,373	3.5	8,779	3.5
営 業 総 利 益		37,045	30.4	37,347	30.2	74,652	30.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 5		34,598	28.4	35,304	28.5	70,092	28.4
営 業 利 益		2,446	2.0	2,042	1.7	4,560	1.9
営 業 外 収 益 1		379	0.3	315	0.2	429	0.2
営 業 外 費 用 2		728	0.6	699	0.6	1,354	0.6
経 常 利 益		2,097	1.7	1,658	1.3	3,635	1.5
特 別 利 益 3		1,582	1.3	458	0.4	1,930	0.8
特 別 損 失 4		<u>2,012</u>	<u>1.6</u>	6,207	5.0	6,793	2.8
税引前中間(当期)純利益		<u>1,668</u>	<u>1.4</u>	4,090	3.3	1,227	0.5
法人税、住民税及び事業税		820	0.7	65	0.1	130	0.1
法人税等調整額		<u>1,443</u>	<u>1.2</u>	380	0.3	1,477	0.6
中間(当期)純利益		<u>2,291</u>	<u>1.9</u>	4,536	3.7	2,835	1.2
前期繰越利益		-		1,539		1,539	
中間配当額		-		-		349	
中間(当期)未処理損失		-		2,997		1,645	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資 産圧縮 積立金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
							別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日残高	10,838	10,339	9	10,348	1,009	71	14,744	1,645	14,179	85	35,281	590	590	35,871
中間会計期間中の 変動額														
剰余金の配当(注)								349	349		349			349
別途積立金の取崩(注)							3,500	3,500	-		-			-
中間純利益								2,291	2,291		2,291			2,291
自己株式の取得										24	24			24
自己株式の処分			1	1						2	4			4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）												52	52	52
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	1	1	-	-	3,500	5,441	1,941	21	1,921	52	52	1,868
平成18年8月31日残高	10,838	10,339	11	10,350	1,009	71	11,244	3,795	16,120	107	37,203	537	537	37,740

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 (1)評価基準 ... 原価法 (ロ)評価方法 商品(生鮮食品を除く) ...売価還元法 商品(生鮮食品) ...最終仕入原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 （ 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 ）</p>	<p>前中間会計期間 （ 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 ）</p>	<p>前事業年度 （ 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日 ）</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が155百万円増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年5月の定時株主総会をもって退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金の贈呈を決議いたしました。 当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （ 自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 （ 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 （ 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 ）</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 自 平成18年3月1日 (至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 自 平成17年3月1日 (至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 (至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は<u>37,740百万円</u>であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が6,103百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が当社の平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が6,489百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

(追加情報)

<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が247百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,545百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,081百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,693百万円</p>
<p>2 担保関係 下記の借入金に建物 2,363百万円及び土地 4,502百万円を担保に供しております。</p> <p>短期借入金 (1年以内返済予定) 511百万円 (長期借入金) 長期借入金 3,362百万円 計 3,873百万円</p>	<p>2 担保関係 下記の借入金に建物 2,606百万円及び土地 5,909百万円を担保に供しております。</p> <p>短期借入金 (1年以内返済予定) 374百万円 (長期借入金) 長期借入金 3,873百万円 計 4,247百万円</p>	<p>2 担保関係 下記の借入金に建物 2,566百万円及び土地 5,909百万円を担保に供しております。</p> <p>短期借入金 (1年以内返済予定) 420百万円 (長期借入金) 長期借入金 3,640百万円 計 4,060百万円</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入に対し、債務の保証を行っております。 東光食糧(株) 21百万円</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入に対し、債務の保証を行っております。 東光食糧(株) 4百万円</p>
<p>4 売掛金 当中間会計期間末において、クレジット売掛債権のうち43億円を譲渡しております。</p>	<p>4 売掛金 当中間会計期間末において、クレジット売掛債権のうち63億円を譲渡しております。</p>	<p>4 売掛金 当期末において、クレジット売掛債権のうち63億円を譲渡しております。</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																		
<p>1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 53百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 263百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 固 定 資 産 売 却 益 1,582百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 51百万円 減 損 損 失 1,889百万円 退 職 加 算 金 38百万円</p> <p>当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失1,889百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>福岡県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>千葉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>福岡県 1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、また、売却の意思決定を行った店舗並びに共用資産にグルーピングしてあります上記物件について、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準じる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>335 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,889 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,366百万円 無 形 固 定 資 産 53百万円 計 1,419百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	福岡県 1店舗	千葉県 1店舗	共用資産	土地及び建物等	福岡県 1物件	建物	335 百万円	土地	1,494 百万円	その他	59 百万円	計	1,889 百万円	<p>1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 27百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 284百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 9百万円 固 定 資 産 売 却 益 227百万円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 221百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 45百万円 減 損 損 失 6,103百万円 退 職 加 算 金 59百万円</p> <p>当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失6,103百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>東京都 10店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県他 4店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準じる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>557 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,103 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,633百万円 無 形 固 定 資 産 40百万円 計 1,674百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	東京都 10店舗	神奈川県 4店舗	茨城県他 4店舗	建物	4,415 百万円	土地	1,131 百万円	その他	557 百万円	計	6,103 百万円	<p>1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 50百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 551百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 11百万円 固 定 資 産 売 却 益 883百万円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 1,035百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 固 定 資 産 除 却 損 86百万円 店 舗 閉 鎖 損 73百万円 減 損 損 失 6,489百万円 退 職 加 算 金 145百万円</p> <p>当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失6,489百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>東京都 11店舗</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県他 4店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定基準またはそれに準じる方法により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>629 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,489 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 3,189百万円 無 形 固 定 資 産 81百万円 計 3,270百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗	神奈川県 4店舗	茨城県他 4店舗	建物	4,729 百万円	土地	1,131 百万円	その他	629 百万円	計	6,489 百万円
用途	種類	場所																																																		
店舗	土地及び建物等	福岡県 1店舗																																																		
		千葉県 1店舗																																																		
共用資産	土地及び建物等	福岡県 1物件																																																		
		建物	335 百万円																																																	
土地	1,494 百万円																																																			
その他	59 百万円																																																			
計	1,889 百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗	土地及び建物等	東京都 10店舗																																																		
		神奈川県 4店舗																																																		
		茨城県他 4店舗																																																		
		建物	4,415 百万円																																																	
土地	1,131 百万円																																																			
その他	557 百万円																																																			
計	6,103 百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗	土地及び建物等	東京都 11店舗																																																		
		神奈川県 4店舗																																																		
		茨城県他 4店舗																																																		
		建物	4,729 百万円																																																	
土地	1,131 百万円																																																			
その他	629 百万円																																																			
計	6,489 百万円																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	192,375	30,257	5,366	217,266

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>539.57円</u>	1株当たり純資産額 494.16円	1株当たり純資産額 512.67円
1株当たり中間純利益金額 <u>32.75円</u>	1株当たり中間純利益金額 64.81円	1株当たり当期純利益金額 40.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,291	4,536	2,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,291	4,536	2,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,957	69,993	69,985

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日) (至 平成18年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日) (至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)
		<p>当社は、経営の一体化により連結業績の向上をはかるため、平成18年2月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社札幌東急ストアの第三者割当増資に応じて新株引受を行うことを決議し、平成18年3月10日付にて同社を連結子会社といたしました。</p> <p>1 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社 札幌東急ストア</p> <p>(2) 本店所在地 : 北海道札幌市白石区 東札幌一条一丁目 1番7号</p> <p>(3) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 加固正好</p> <p>(4) 資本金 : 1,377百万円 (平成18年3月10日現在)</p> <p>(5) 事業の内容 : 食料品を中心とした 生活用品等の販売</p> <p>(6) 事業規模(平成17年3月期)</p> <p>売上高 56,930百万円 当期純利益 75百万円 総資産 25,316百万円</p> <p>2 第三者割当増資について</p> <p>(1) 増資引受の内容</p> <p>引受価格 1株につき500円 引受株式数 普通株式 1,400,000株 引受総額 700百万円</p> <p>(2) 取得株式数</p> <p>異動前の所有株式数 233,336株(議決権比率 28.5%) 取得株式数 1,400,000株(取得価額 700百万円) 異動後の所有株式数 1,633,336株(議決権比率 50.7%)</p>

部門別売上状況

(単位:百万円)

期別 部門別	当 中 間 期 (自 平成18年3月1日) (至 平成18年8月31日)			前 中 間 期 (自 平成17年3月1日) (至 平成17年8月31日)			前 上 半 期 対 比	前 期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)		
	売 上 高	月平均額	構成比率	売 上 高	月平均額	構成比率		売 上 高	月平均額	構成比率
一 般 食 品	53,066	8,844	43.5	53,299	8,883	43.1	99.6	106,186	8,848	43.2
生 鮮 食 品	31,989	5,331	26.3	32,065	5,344	25.9	99.8	64,009	5,334	26.0
衣 料 品	7,215	1,202	5.9	7,886	1,314	6.4	91.5	15,237	1,269	6.2
生 活 用 品	9,089	1,514	7.5	9,701	1,616	7.9	93.7	19,389	1,615	7.9
のれん街・ 特選街等	20,521	3,420	16.8	20,673	3,445	16.7	99.3	41,172	3,431	16.7
合 計	121,882	20,313	100.0	123,626	20,604	100.0	98.6	245,994	20,499	100.0

(注) 月平均額は、当中間期及び前中間期は6ヶ月で、また、前期は12ヶ月で除した単純平均であります。